事務事業ID

(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動)

民間保育所に委託した。

前年度実績(前年度に行った主な活動)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

(H24年度は敬老会・七夕会・もちつき会・昔遊び交流等を実施した。)

事務事業マネジメントシート 平成 26 年度

	0228	1 32 1 24 1 7 1 2		•	Ψ.	八	26 年	6	月」	ა 口	作风
	事務事業名	子育て支援活動・交流の促進事業		実施計画登載事業	į		合	併建設	計画:	登載事	業
	TH 生 夕	ウムジが作されたまた ざノNの批准	市				予算科目				
政	政策名	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		事業期間			会計	款	項	目	事業
策 体	施策名			単年度のみ							
系	基本事業名			単年度繰返 (開始 不明	年度	を()					
	根拠法令		_				01	03	02	01	02
	部課名	生活福祉部地域福祉課		期間限定複数年度	- 度						
砂		熊澤正彦	□ 【計画期間】								
厚		児童家庭係 電話 0192-27-3111	_ `	年度~		年月	Ę				
	担当者	千葉史恵	Ļ	※全体計画欄の総投入量	量を	記入					
		具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は				全体	計画(※	期間限	定複数	年度の	み)
		弋間交流などの保育事業を展開し、地域内における子育て支援 施設である民間保育所に「子育て支援活動・交流の促進事業」?					国庫	支出金	Ž		
		施設である氏間保育所に「丁育で又張石動・父祝の促進事業」。 5②委託料支払い(5月に前金払い)③実績報告	と安	記りる。	総	事	1 都道府	有県支出:	金		
		あたり年間150,000円。			投			方債			
-		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			入	業費	R 7	の他			
					量		_	般財源			
							事業費				0
					<u>+</u>	人 件	正規職員				
								務時間			
					$\overline{}$	費		計 (B)			0
						<u> </u>	タルコス	-(A)+(B)		0
1	現状把握の部	(DO)									

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア民間保育所数

1

名称

単位

遠

		†画(今年度に計画	C C C	の工体内却/								
前年度		司様。 は保育所の地域色を	エカ・1 っ	コ でもころ				ゥ				
未と	1分(は休月別の地域色を	白かし	(6,00%)			/	(G)	分免货运	(対象の大きさを表す指		
) 44	·象((誰、何を対象にして	ているの	りか) * 人や!	白然咨源等			0	对	(対象の人きさを表す指f 名称	宗)	単位
民間保育所												•
411.411	1-1-7	721					7	カ	民間保育所	斤数		遠
							4	+				
								7				
			この事業によって、対象をどう変えるのか) 交流や世代間交流などの保育事業を展開できる。									
卡牛 爾	炉 児:	父流や世代間父流な	どの保.	育事業を展開	ごさる。			J .	战田长 捶	/+14-1-1-1-74-mak		
							Ľ)	<u>U</u>	八天扫 惊	(対象における意図の達 名称	成度を表す指標)	単位
							7					
)結	結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)							民延べ人数)	人			
		子どもを産み育てても		_ 1 , 2141-4		,	\					
							\	シ				
							\	ス				
		W + 16 1 = 65 - 1/1 <					/	\^				
2) 総	争。	業費・指標等の推移	Ď	年度								
				単位	23年度(実績)	24年度(実績)	2	5年	度 (実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標
	国庫支出金 財 報道 庭園 支出金			千円	675							
車	海	海市地区水东大山亚		千 円								
7	///	1:L /=		- m								
事業	内	地方債		千円								
	ф	その他		千 円	675	1 350			1 350	1 350	1 350	1 35
費	内	その他 一般財源			675 1.350	1,350 1,350			1,350 1,350	1,350 1,350	1,350 1,350	
費	内訳	その他		千 円 千 円							1,350 1,350 1	
費人量人件	内訳正延	その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間		千 円 千 円 千 円 人 時 間		1,350 1 20			1,350 1 20	1,350 1 20	1,350 1 20	1,35 2
費人量人件	内訳正述人	その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B)		千 円 千 円 千 円 人 時 間 千 円	1,350 1 20 80	1,350 1 20 80			1,350 1 20 80	1,350 1 20 80	1,350 1 20 80	1,35 1,35 2 8
費人量人件	内訳正述人	その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間		千 円 千 円 十 人 時 間 千 円	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430			1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20	1,35
費人件	内訳 正 延人	その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	ア	千 円 千 円 千 円 人 時 間 千 円	1,350 1 20 80	1,350 1 20 80			1,350 1 20 80	1,350 1 20 80	1,350 1 20 80	1,35 2 8
費人量人件	内訳 正 延人	その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B)	アイ	千 円 千 円 十 人 時 間 千 円	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430			1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,35 2 8
費人量人件	内訳 正 延人	その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	アイウ	千 円 千 円 十 人 時 間 千 円	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430			1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,35 2 8
費人件	内訳 正 延人	その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	アイウカ	千 円 千 円 十 人 時 間 千 円	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430			1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,35 2 8
費人量人件	内訳正延入	その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	ア イ ウ カ キ	千 円 千 円 人 時 間 千 円 重	1,350 1 20 80 1,430 9	1,350 1 20 80 1,430 9			1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430 9	1,35 2 8
費人量人件	内訳正延入	その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	ア イ ウ カ キ ク	千 円 千 円 人 時 間 千 円 重	1,350 1 20 80 1,430 9	1,350 1 20 80 1,430 9			1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430 9	1,35 2 8
費人件	内訳正延入	その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	ア イ ウ カ キ	千 円 千 円 人 時 間 千 円 重	1,350 1 20 80 1,430 9	1,350 1 20 80 1,430 9			1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430	1,350 1 20 80 1,430 9	1,35 2 8 1,43
費人量人件	内訳 正列 人们	その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ペ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	ア イ ウ カ キ ク	千 円 千 円	1,350 1 20 80 1,430 9	1,350 1 20 80 1,430 9			1,350 1 20 80 1,430 9	1,350 1 20 80 1,430 9	1,350 1 20 80 1,430 9	1,35 2 8

事務事業ID	0228	事務事業名	子育て支援活動・交流の促進事業			
7 333 7 714		1 12 1 14 1	VII VALIDA STATE POLETIN			
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等						
① - の 車	業を閉始したき	っかけけ何かつい	つ頃どんな終緯で閉始されたのか?			

国・県の補助事業導入により開始。

保育所を地域の保育資源として活用し、住民参加型の保育環境を整備する目的で開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

平成17年度から国の補助金ではなく、交付金対象として実施している。(次世代育成支援対策交付金)

平成23年度からは子育て支援交付金。

が公平・公正になっているか?

佃

平成24年度からは交付税措置となり、一般財源化。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ⇒【理由】→ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 $\overline{}$ 結びついている ⇒【理由】 🤼 |保育所の持つ専門的機能を保育所の中だけでなく地域にも提供することにより、地域との結びつき強化し地域の子育 この事務事業の目的は当市の政策体 てを支援することができる。 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? IE 見直し余地がある ⇒【理由】▽ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 的 ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である ⇒【理由】 つ 妥 本事業により生活環境の変化や価値観の多様化により希薄化する地域社会の中で、保育所が地域と交流すること 当 なぜこの事業を当市が行わなければ で、新たな交流の場の創造が図られる。このように地域にある保育所の多機能性や専門性を地域還元する事業は、市 性 ならないのか?税金を投入して、達 が実施するべき事業である。 成する目的か? 評 伳 ⇒【理由】→ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ③ 対象・意図の妥当性 適切である **⇒**【理由】 全ての民間保育所で実施しているため、対象の設定は妥当である。 異年齢児交流や世代間交流の保育事業を展開することにより、地域における支援体制の強化が図られ、子育て支援 対象を限定・追加すべきか?意図を の推進につながる。 限定・拡充すべきか? ⇒【理由】 → 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ④ 成果の向上余地 ☑ 向上余地がない **⇒【理由】** 保育所と地域が連携して事業を行うことにより、成果は達成されている。 成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 ラ 不審者対応等で、平日の保育所には鍵つきの門、インターホン、監視カメラが設置され地域住民が気軽に出入りでき 效 る状況ではない。廃止・休止した場合、地域の子育て力の低下がさらに進むと思われる。 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 ⑥ 類似事業との統廃合・連携 □ 他に手段がある → (具体的な手段,事務事業) の可能性 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 類似事業がない。 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? ⇒【理由】 🚅 ▼ 他に手段がない 削減余地がある ⇒【理由】 5 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑦ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】▽ 現在の事業費は事業継続のために必要な最低限の金額に抑えられていることから、事業費を削減した場合、十分な 成果を下げずに事業費を削減できな 活動をすることが困難となる。 いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 漆 性 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 削減余地がある ⇒【理由】→ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 評 減余地 削減余地がない ⇒【理由】 ラ |市が委託している事業であり、それにかかる保育所からの書類の審査や手続き等には、ある程度の時間は必要であ やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど) 9 受益機会・費用負担の適正 ⇒【理由】 ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公 ▼ 公平・公正である 化余地 **⇒【理由】** <u>平</u> 児童と地域住民の交流機会を目的とするもので、受益者負担金が発生するものではない。 性 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 評

事務事業ID 0228	事務事業名 子育	て支援活動・交流の促進	事業	
3 評価結果の総括と今後	 との方向性(次年度計画と予	算への反映)(PLAN)		
(1) 1次評価者としての評価	西結果 (2枚目と整合を図る		総括(振り返り、反省点) れの保育所独自の事業が展	開され、子ども達が地域で生活してい
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直		意識を地域住民とともに認識	
② 有効性	☑ 適切 □ 見直	_余地あり		
③ 効率性	☑ 適切 □ 見直	_余地あり		
④ 公平性	☑ 適切 □ 見直	〜余地あり		
(3) 次年度の方向性(改革	改善案)・・・複数選択可 (#	とだし、廃止・休止・現状維持		(4) 改革・改善による期待成果
□ 廃止 □ 休止		—————————— 充合•連携 ▽ 現状維		E記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で そる成果について該当欄に「●」を記入する。
事業のやり方改善(t改善□ 公平性改善□	<u> </u>	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する!) 小子化 核家族化が進む中	具体的な内容)	の交流する機会を設けること	により 均衡の取れた人	コスト 削減 維持 増加
格の形成を図るため、事業			120000000000000000000000000000000000000	向
				成維
				果 持
				下 下 X
	で解決すべき課題とその解 入んだ事業の展開を保育所に期			
より多くの地域住民を答され	Mの心事素の展開を休月別に期	付し/CV '。		
		(職 名		
4 事務事業の2次評価約		2次評価者	地域福祉課長	熊澤正彦
(1) 1次評価結果の客観性		== !		
①記述水準(1次評価 <i>0</i> 記述不足でわかり	D記述内容を読んだ段階で〕 りにくい	選択)		
□ 一部記述不足の □ 記述は十分なされ	ところがある			
	でいる 2次評価を行った後に総合的	カニャルギル イン銀 切り		
□ 客観性を欠いてお	おり評価が偏っている(事務		混識されてない)	
□ 一部に客観性を2 □ 客観的な評価とた	欠いたところがある なっている(事務事業の問題	点、課題が認識されてい	る)	
(2) 2次評価者としての評価			結果の根拠と理由	
① 目的妥当性	✓ 適切 □ 見直	申請に	伴う交付事務等も適正に行	われている。
② 有効性		一余地あり		
③ 効率性		会地あり 1		
<u> </u>		ン余地あり		
				/c\ -1-++
(4) 次年度の方向性(改革 ₋	改善案)・・・複数選択可(<i>t</i> ・	とだし、廃止・休止・現状維持 —-—-—-—-		(5) 改革・改善による期待成果 記(4)により期待できる成果について該当欄に
	□ 目的再設定 □ 事業総	_	:持 「 ●)」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
事業のやり方改善(□ 有効性改善□ 効率性	性改善 □ 公平性改善		(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する 少子化、核家族化が進む中	 具体的な内容) 中、民間保育園で行われる異年齢		事業に対する補助であ	コスト 削減 維持 増加
	中、民間保育園で行われる異年	や児交流、世代間交流等の雪	事業に対する補助であ	削減 維持 増加
少子化、核家族化が進む中	中、民間保育園で行われる異年	・ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	事業に対する補助であ	削減 維持 増加 向上 成維
少子化、核家族化が進む中	中、民間保育園で行われる異年		事業に対する補助であ	削減 維持 増加 向 上 成 様 果 持
少子化、核家族化が進む中	中、民間保育園で行われる異年	令児交流、世代間交流等の <u>『</u>	事業に対する補助であ	削減 維持 増加 向上 成維
少子化、核家族化が進む中 り、今後も継続して実施しな	中、民間保育園で行われる異年	令児交流、世代間交流等の st	事業に対する補助であ	削減 維持 増加 向上 成 維 持 低 × ×
少子化、核家族化が進む中	P、民間保育園で行われる異年能 なければならない。。	令児交流、世代間交流等の <u>引</u>	事業に対する補助であ	削減 維持 増加 向上 成 維 持 低 × ×
少子化、核家族化が進む中 り、今後も継続して実施しな 5 最終評価結果	P、民間保育園で行われる異年能 なければならない。。	令児交流、世代間交流等の <u>事</u>	事業に対する補助であ	削減 維持 増加 向上 成 維 果 持
少子化、核家族化が進む中 り、今後も継続して実施しな 5 最終評価結果	P、民間保育園で行われる異年能 なければならない。。	令児交流、世代間交流等の §	事業に対する補助であ	削減 維持 増加 向上 成 維 果 持

- 3/3 -